



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 須田 恵太
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5447-6690

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	158	—	51	—	51	—	46	—
26年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	14.41	—
26年6月期第1四半期	—	—

(注)当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社である比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間では四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	1,884	1,827	97.0	564.26
26年6月期	1,840	1,780	96.8	549.86

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 1,827百万円 26年6月期 1,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314	5.1	90	1,503.1	90	1,085.6	76	1,279.4	23.58
通期	631	6.1	150	217.3	150	199.7	118	37.8	36.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	3,238,200 株	26年6月期	3,238,200 株
27年6月期1Q	21 株	26年6月期	21 株
27年6月期1Q	3,238,179 株	26年6月期1Q	3,238,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、円安に伴う輸入価格の上昇、消費税率引き上げによる個人消費の反動減等のマイナス要因により、影響を受ける業種の企業業績が弱含みで推移しました。一方、証券市場においては、日経平均株価が15,000円台から16,000円台に上昇し、比較的順調に推移しました。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

インターネットによるサービス提供は、スマートフォンやタブレット端末といったデバイスの多様化や、クラウドサービスの一般化により、生活に欠かせないインフラのひとつとして、国民生活に深く浸透してきております。

アプリケーションサービス事業と関連性が高い旅行市場においては、国内旅行者数が毎年堅調に推移しており当社業績を牽引しております。さらに、訪日外国人旅行者数については、昨年史上初の1,000万人超えを達成し、今後は東京オリンピックが開催される2020年に向けて2,000万人を目指す方針を政府が打ち出しており、訪日外国人旅行者数もより一層増加することが見込まれます。

また、インターネットメディア事業のなかで主力サービスである金融カテゴリ関連市場においても、上述したように証券市場は好調で、当社業績のプラス要因となっております。

③業績の概況

当第1四半期累計期間において、インターネットメディア事業の売上高は減少したものの、アプリケーションサービス事業では増加し、当第1四半期累計期間の売上高は158,646千円となりました。

利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、両事業ともセグメント利益が改善し、営業利益は51,422千円、経常利益は51,879千円、四半期純利益は46,661千円となりました。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社でありました比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。

各セグメントの状況は以下のとおりです。また、当第1四半期累計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の各宿泊予約サイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。

宿泊予約サイトとの連携については、7月に大手宿泊予約サイト『Yahoo!トラベル』と、8月には大手旅行会社が開始した宿泊予約サイト『e宿(いーやど)』と、9月には中国最大の予約サイト『Ctrip』との連携を相次いで行いました。宿泊施設にとっては、国内外の集客による売上増が可能となり収益性が向上し、連携する宿泊予約サイトが増えることでより利便性の高いサービスになりました。

さらに、近年の旅行者数増加の影響で、宿泊施設の稼働率上昇、部屋単価の上昇等市場環境が改善しております。この状況の中で営業活動を強化した結果、宿泊施設からの引き合いが増え、当社との契約施設数が増加し、売上高が堅調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は139,046千円となりました。また、売上増と販売管理費の見直しの影響で、セグメント利益は67,549千円に増加しました。

2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業においては、比較サイト『比較.com』を大手検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化やサービスの統廃合、ユーザーインターフェースの改善等を行っております。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は19,599千円であったものの、セグメント利益は7,390千円と黒字転換し、利益構造が大きく改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,884,291千円となり、前事業年度末に比べ44,053千円増加いたしました。主な要因は、現預金46,972千円の増加であります。

当第1四半期末の負債は57,093千円となり、前事業年度末に比べ2,608千円減少いたしました。主な要因は、未払金6,688千円の減少であります。

当第1四半期末の純資産は1,827,198千円となり、前事業年度末に比べ46,661千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成26年8月13日に公表いたしました平成27年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日（平成26年11月13日）別途公表いたしました「平成27年6月期第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,551	1,638,523
売掛金	86,898	97,507
繰延税金資産	43,725	43,737
未収還付法人税等	18,134	17,566
その他	7,207	7,868
貸倒引当金	△4,848	△5,821
流動資産合計	1,742,668	1,799,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物(純額)	—	—
その他	18,040	18,040
減価償却累計額	△10,841	△11,591
その他(純額)	7,199	6,449
有形固定資産合計	7,199	6,449
無形固定資産		
のれん	45,952	34,464
無形固定資産合計	45,952	34,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	573	561
その他	48,749	48,641
貸倒引当金	△4,904	△5,207
投資その他の資産合計	44,418	43,995
固定資産合計	97,570	84,909
資産合計	1,840,238	1,884,291
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,879	6,600
その他	56,822	50,493
流動負債合計	59,701	57,093
負債合計	59,701	57,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	71,036	117,698
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,780,537	1,827,198
純資産合計	1,780,537	1,827,198
負債純資産合計	1,840,238	1,884,291

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	158,646
売上原価	18,516
売上総利益	140,129
販売費及び一般管理費	88,706
営業利益	51,422
営業外収益	
受取利息	202
その他	254
営業外収益合計	457
経常利益	51,879
税引前四半期純利益	51,879
法人税、住民税及び事業税	5,218
法人税等調整額	—
法人税等合計	5,218
四半期純利益	46,661

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	139,046	19,599	158,646	—	158,646
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,046	19,599	158,646	—	158,646
セグメント利益	67,549	7,390	74,939	△23,517	51,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期累計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。